

第 20 期定時株主総会招集ご通知に際しての法令 及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日まで)

株式会社アウトソーシング

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第 14 条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.outsourcing.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

イ. 連結子会社の数	90社
ロ. 主要な連結子会社の名称	株式会社アネブル 株式会社アールピーエム 株式会社トライアングル 株式会社アウトソーシングテクノロジー OSセミテック株式会社 株式会社コンピュータシステム研究所 株式会社シンクスバンク 共同エンジニアリング株式会社 株式会社PEO 株式会社OSパートナーズ 株式会社ORJ 株式会社アウトソーシングトータルサポート IOD株式会社 株式会社アイズ・インターナショナル 株式会社アウトソーシングビジネスサービス ダブル・ピー株式会社 BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED NTRINSIC CONSULTING SPRL J. B. W. GROUP LIMITED CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD INDEX CONSULTANTS PTY LTD OS (THAILAND) CO., LTD. PT.OS SELNAJAYA INDONESIA FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD. FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED OS VIETNAM CO., LTD. SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. ALP CONSULTING LIMITED EXPROCHILE S. A. HOBAN RECRUITMENT PTY LTD OS HRS SDN. BHD. OUTSOURCING UK LIMITED ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED LIBERATA UK LIMITED OSI Holding Germany GmbH

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した関連会社の状況
該当する会社はありません。
- ② 持分法を適用していない関連会社の状況
該当する会社はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

平成28年4月に新たに株式を取得したJ. B. W. GROUP LIMITEDを連結の範囲に含めております。

平成28年4月に新たに株式を取得したHOBAN RECRUITMENT PTY LTD、CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD及びINDEX CONSULTANTS PTY LTDを連結の範囲に含めております。

平成28年4月に新たに株式を取得したSYMPHONY HRS SDN. BHD. を連結の範囲に含めております。なお、同社は、OS HRS SDN. BHD. へ商号を変更しております。

平成28年5月に株式会社ブラザーズは、株式会社アウトソーシングトータルサポートへ商号を変更しております。

平成28年7月にOUTSOURCING UK LIMITEDを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

平成28年8月に連結子会社であるOUTSOURCING UK LIMITEDが新たに株式を取得したALLEN LANE CONSULTANCY LIMITEDを、新たに全株式を取得したLIBERATA UK LIMITEDを連結の範囲に含めております。

平成28年11月に新たに株式を取得したWeilchensee 834. V V GmbHを連結の範囲に含めております。なお、同社は、OSI Holding Germany GmbHへ商号を変更しております。

平成28年8月に新たに全株式を取得した株式会社リクルートファクトリーパートナーズを連結の範囲に含めております。なお、同社は、株式会社OSパートナーズへ商号を変更しております。

平成28年12月に連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが連結子会社であるサンシン電機株式会社を吸収合併しております。

② 持分法の適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

主要な連結子会社のうち、ALP CONSULTING LIMITED及びOS HRS SDN. BHD. の決算日は3月31日、BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITEDの決算日は6月30日、J. B. W. GROUP LIMITEDの決算日は7月31日であり、OS (THAILAND) CO., LTD. の決算日は9月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

貯蔵品

最終仕入原価法

原材料

月別総平均法

仕掛品

個別法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～81年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 1年～20年

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

顧客関連資産の主な耐用年数は8年～13年であります。

<p>ハ．リース資産</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>
<p>ニ．長期前払費用</p>	<p>定額法</p>
<p>③ 重要な引当金の計上基準</p>	
<p>イ．貸倒引当金</p>	<p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
<p>ロ．賞与引当金</p>	<p>従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>
<p>④ 退職給付に係る会計処理の方法</p>	
<p>イ．退職給付見込額の期間帰属方法</p>	<p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p>
<p>ロ．数理計算上の差異の費用処理方法</p>	<p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
<p>ハ．小規模企業等における簡便法の採用</p>	<p>一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p>
<p>⑤ 重要なヘッジ会計の方法</p>	
<p>イ．ヘッジ会計の方法</p>	<p>為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p>
<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>ヘッジ手段・・・通貨スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p>
<p>ハ．ヘッジ方針</p>	<p>ヘッジ対象の為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>
<p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>振当処理を採用している通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

⑦ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑧ のれんの償却に関する事項

のれんは、5～12年間で定額法により償却しております。

⑨ 売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ1,476百万円減少しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	38百万円
土地	90百万円
計	128百万円

② 担保に係る債務

社債（1年内償還予定のものを含む）	15百万円
長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	250百万円
計	265百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,628百万円

(3) 財務制限条項

借入金のうち、株式会社三井住友銀行（借入金残高45百万GBP）、株式会社あおぞら銀行（借入金残高4,900百万円）及び三井住友信託銀行株式会社その他2行（借入金残高3,900百万円）との金銭消費貸借契約には以下の財務制限条項が付されております。

（株式会社三井住友銀行）

- ① 平成29年6月30日以降、OUTSOURCING UK LIMITEDの各会計年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における負債比率が、平成33年6月30日まで既定の範囲（3～5倍）を超過しないこと。
- ② 平成33年8月2日の契約終了日まで、OUTSOURCING UK LIMITEDの各会計年度決算期末日における連結の支払利息調整後税引前損益が、損失とならないこと。
- ③ 平成33年8月2日の契約終了日まで、OUTSOURCING UK LIMITEDの各会計年度決算期末日における連結の純資産の部の金額が、マイナスにならないよう維持すること。
- ④ 平成33年8月2日の契約終了日まで、OUTSOURCING UK LIMITEDの各会計年度決算期末日における連結の資本的支出が、GBP960,000を超過しないこと。

(株式会社あおぞら銀行)

- ① 各年度の決算期及び中間期の末日（以下「基準日」という。）におけるグロス・レバレッジ・レシオ（有利子負債/EBITDA）を基準値（5～7倍）未満に維持すること。
なお、EBITDAとは、営業利益に減価償却費、無形資産の償却費、のれん償却費及びのれん減損損失を加算した合計額をいう。
- ② 各基準日におけるネット・レバレッジ・レシオ（ネット有利子負債/EBITDA）を基準値（3～5.5倍）以下に維持すること。
なお、ネット有利子負債とは、有利子負債から現預金を控除した金額をいう。
- ③ 各基準日における連結貸借対照表の株主資本比率を20%以上に維持すること。
ただし、平成28年12月期においては10%以上に維持すること。
- ④ 各基準日における連結貸借対照表の純資産合計の金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額を、直前の基準日における連結貸借対照表の純資産合計の金額の75%以上に維持すること。
- ⑤ 各基準日におけるEBITDAを4,812百万円以上に維持すること。
- ⑥ 各基準日における連結損益計算書に記載される営業損益を2回連続して損失としないこと。
- ⑦ 各基準日における株式会社OSパートナーズ及びその他6社のEBITDAの合計額を1,500百万円以上に維持すること。

(三井住友信託銀行株式会社その他2行)

- ① 各連結会計年度の末日における連結貸借対照表上の純資産合計の金額を直前の同金額の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度の末日における連結損益計算書上の営業損益を2期連続して損失としないこと。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	17,407,300株	50,700株	一株	17,458,000株

(注) 普通株式の増加50,700株は、ストックオプション行使によるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	51株	47株	一株	98株

(注) 自己株式の増加47株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	609	35	平成27年12月31日	平成28年3月28日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成29年3月29日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 733百万円
- ・ 1株当たり配当額 42円00銭
- ・ 基準日 平成28年12月31日
- ・ 効力発生日 平成29年3月30日

- (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成20年11月20日 取締役会決議分	平成24年1月30日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	1,500株	7,000株
新株予約権の残高	5個	70個
	平成24年6月14日 取締役会決議分	平成26年2月10日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	29,500株	68,200株
新株予約権の残高	295個	682個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

4. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。一部長期借入金については、為替変動リスクの軽減を目的として通貨スワップ取引を実施しております。一時的な余資は短期的な定期預金等で資金運用しております。

- ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、定期的に市場価格や発行体の財政状態等を把握し、取引先企業との関係も勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

当該借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	12,601	12,601	—
②受取手形及び売掛金	20,400	20,400	—
③投資有価証券	23	23	—
④敷金保証金	1,270	1,261	△9
資産計	34,296	34,287	△9
①支払手形及び買掛金	1,090	1,090	—
②短期借入金	20,092	20,092	—
③未払金	8,787	8,787	—
④未払法人税等	1,178	1,178	—
⑤未払消費税等	2,354	2,354	—
⑥社債 (1年内償還予定を含む)	25	24	△0
⑦長期借入金 (1年内返済予定を含む)	25,268	24,543	△725
負債計	58,796	58,071	△725
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	6	22	15
債券	—	—	—
その他	0	0	—
小計	6	22	15
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	0	0	△0
債券	—	—	—
その他	1	0	△0
小計	1	0	△0
合計	7	23	15

④敷金保証金

将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払法人税等、⑤未払消費税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥社債、⑦長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入れ又は社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
- 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	141
関係会社株式	—
その他	10

5. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため記載を省略しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 615円56銭 |
| (2) 1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益 | 38円11銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成29年1月4日に連結子会社であるOSI Holding Germany GmbHを通じてOrizon Holding GmbHの発行済株式の100%を取得し、子会社化しております。また、当社は、AMERICAN ENGINEERING CORPORATION (OKINAWA) の株式を平成29年4月3日に取得し子会社化することを目的とした株式譲渡契約書を締結しております。

1. Orizon Holding GmbHの取得

当社は平成28年12月14日付の取締役会において、当社の連結子会社であるOSI Holding Germany GmbHを通じてOrizon Holding GmbHの発行済株式の100%を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、必要な各国の各種承認手続が完了し、平成29年1月4日付で株式の取得が完了しております。

なお、平成28年12月28日に、取得対価のうち7,568百万円を株式譲渡契約で定めるエスクロー口座へ拠出しており、当連結会計年度の連結貸借対照表上、預け金として計上しております。

(1) 株式取得の目的

アウトソーシングサービスをグローバル提供できる体制を構築し、事業安定化と拡大の両立を加速するため。

(2) 株式取得の相手先の名称

Orizon Luxembourg SARL

(3) 買収する会社及び主要子会社の名称、事業内容、規模及び所在地

買収する会社

① 名称 Orizon Holding GmbH

② 主な事業内容 持株会社

③ 規模（平成27年12月期）

資本金 200千EUR

売上高（連結） 265,815千EUR

下記記載の主要子会社他4社を連結した数値です。

④ 所在地 ドイツ連邦アウクスブルク市

買収する会社の主要子会社

① 名称 Orizon GmbH

② 主な事業内容 人材派遣、請負、人事コンサルティング事業等

③ 規模（平成27年12月期）

資本金 240千EUR

売上高につきましては、連結での数値を上記に記載しております。

④ 所在地 ドイツ連邦アウクスブルク市

(4) 株式取得の時期

平成29年1月4日

(5) 取得する株式数、取得対価及び取得後の持分比率

① 取得株式数 7株

② 取得対価 7,564百万円

③ 取得後の持分比率 100%

(6) 取得資金の調達

金融機関からの借入れにより調達しております。

2. AMERICAN ENGINEERING CORPORATION (OKINAWA) の取得に関する株式譲渡契約書の締結
 当社は平成28年10月28日開催の取締役会において、AMERICAN ENGINEERING CORPORATION (OKINAWA) の発行済株式の100%を平成29年4月に取得し、子会社化することを目的とした株式譲渡契約書を締結することを決議し、平成28年10月30日付で締結いたしました。

なお、平成29年2月14日に株式譲渡契約修正覚書を締結し、効力発生日の変更と譲渡金額の減額に関して契約内容の一部変更を行いました。

(1) 株式取得の目的

環太平洋地域の米軍基地への事業展開を加速するため。

(2) 株式取得の相手先の名称

ROBERT M. EXSTERSTEIN

RICHARD G. BOUDREAULT

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模及び所在地

① 名称 AMERICAN ENGINEERING CORPORATION (OKINAWA)

② 主な事業内容 冷暖房、その他の機械及び電気工事の請負
 冷暖房機、その他の機械及び電気製品の修理及び販売

③ 規模 (平成27年12月期)

資本金 31百万円

売上高 10,556百万円

④ 所在地 米国デラウェア州

(4) 株式取得の時期

平成29年4月3日

(5) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得株式数 20,000株

② 取得価額 8,073百万円

③ 取得後の持分比率 100%

なお、取得資金の調達につきましては未定であります。

(行使価額修正条項付新株予約権の発行)

当社は、平成28年12月21日付の取締役会決議に基づき、平成29年1月6日に行使価額修正条項付第17回及び第18回新株予約権 (第三者割当て) を発行しております。

なお、同日付で当該新株予約権の発行価額の総額の払込みが完了し、割り当てを行っております。

行使価額修正条項付新株予約権 (第三者割当て) の内容は、以下のとおりであります。

新株予約権の総数	2,791個 第17回新株予約権：2,268個 第18回新株予約権：523個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 2,791,000株 第17回新株予約権：2,268,000株 第18回新株予約権：523,000株
発行価額	総額85,311,500円 第17回新株予約権：新株予約権1個当たり37,500円 (総額85,050,000円) 第18回新株予約権：新株予約権1個当たり500円 (総額261,500円)

当該発行による潜在株式数	<p>潜在株式数：2,791,000株 第17回新株予約権：2,268,000株 第18回新株予約権：523,000株</p> <p>本新株予約権1個当たりの潜在株式数は、いずれも1,000株です。 本新株予約権について、いずれも上限行使価額はありませぬ。 本新株予約権について、いずれも下限行使価額は2,109円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は2,791,000株です。</p>
資金調達額 (差引手取概算額)	9,840,676,500円
行使価額及び行使価額の修正条件	<p>当初行使価額は、いずれの本新株予約権についても、3,515円です。但し、第17回新株予約権の行使価額は、第17回新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の90%に相当する金額に修正され、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額が修正後の行使価額となります。</p> <p>また、第18回新株予約権の行使価額は、当社取締役会の決議により行使価額の修正が決議された場合、当社は、速やかにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、当該通知が行われた日の翌取引日以降、当該通知が行われた日の直前取引日の当社普通株式の普通取引の終値の98%に相当する金額に修正されます(行使価額の将来設定)。但し、修正後の行使価額が、下限行使価額を下回ることはありません。</p> <p>なお、上記にかかわらず、当社又はその企業集団に属するいずれかの会社に関する未公表の事実であって、それが公表された場合に当社の株価に相当な影響を及ぼすおそれがある事実(金融商品取引法第166条第2項及び第167条第2項に定める事実を含みますがこれらに限られません。)が存在する場合には、当社は、上記行使価額の修正を行うことができません。</p>
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	<p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。</p>
行使可能期間	平成29年1月10日から平成31年1月9日まで
割当先	メリルリンチ日本証券株式会社
資金使途	有利子負債の返済

(新株予約権の行使による新株の発行)

平成29年1月31日までの間に、行使価額修正条項付第17回新株予約権（第三者割当て）の一部について権利行使が行われ、行使額面総額の払込みが完了し、新株を発行しております。

行使年月日	交付株式数		行使価額 (円)	行使価額総額 (百万円)
	新株(株)	移転自己株式(株)		
平成29年1月12日	20,000	—	3,375	67
平成29年1月13日	50,000	—	3,335	166
平成29年1月16日	20,000	—	3,393	67
平成29年1月17日	40,000	—	3,371	134
平成29年1月18日	110,000	—	3,353	368
平成29年1月19日	80,000	—	3,398	271
平成29年1月20日	40,000	—	3,483	139
平成29年1月23日	50,000	—	3,551	177
平成29年1月24日	10,000	—	3,528	35
平成29年1月25日	70,000	—	3,497	244
平成29年1月26日	10,000	—	3,551	35
平成29年1月27日	20,000	—	3,474	69
平成29年1月30日	10,000	—	3,461	34

8. その他の注記

(企業結合等関係)

(1) J. B. W. GROUPの取得

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業及び子会社の名称、その事業内容

(HAMSARD 3393 LIMITED)

被取得企業の名称 HAMSARD 3393 LIMITED

事業の内容 持株会社

被取得企業の子会社の名称 J. B. W. GROUP LIMITED

事業の内容 債権回収業

(HAMSARD 3394 LIMITED)

被取得企業の名称 HAMSARD 3394 LIMITED

事業の内容 持株会社

被取得企業の子会社の名称 CASE DYNAMICS LIMITED

事業の内容 債権回収システム開発

ロ. 企業結合を行った理由

英国において景気の影響を受けにくい公的債権の回収代行サービスを展開し、当社グループの事業安定化と拡大の両立を加速させるため。

ハ. 企業結合日

平成28年4月1日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率

HAMSARD 3393 LIMITED 0%

HAMSARD 3394 LIMITED 0%

企業結合日に取得した議決権比率

HAMSARD 3393 LIMITED 90.5%

HAMSARD 3394 LIMITED 51.0%

取得後の議決権比率

HAMSARD 3393 LIMITED 90.5%

HAMSARD 3394 LIMITED 51.0%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、上記ヘ. に記載の議決権を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、当該企業は被取得企業に該当いたします。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年12月31日

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	3,582百万円
------	----	----------

取得原価		3,582百万円
------	--	----------

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

2,593百万円

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	676百万円
------	--------

固定資産	67百万円
------	-------

その他無形固定資産（顧客関連資産等）	1,498百万円
--------------------	----------

資産合計	2,241百万円
------	----------

流動負債	297百万円
------	--------

固定負債	335百万円
------	--------

負債合計	633百万円
------	--------

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算出方法

売上高	311百万円
-----	--------

経常利益	41百万円
------	-------

当期純利益	33百万円
-------	-------

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(2)BEDDISON GROUPの取得

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業及び子会社の名称、その事業内容

(HOBAN RECRUITMENT PTY LTD)

被取得企業の名称 HOBAN RECRUITMENT PTY LTD
事業の内容 HOBAN RECRUITMENT UNIT TRUSTの法人受託者

(HOBAN RECRUITMENT UNIT TRUST)

被取得企業の名称 HOBAN RECRUITMENT UNIT TRUST
事業の内容 製造業への請負、派遣、有料職業紹介及び採用プロセスアウトソーシングサービス (RPO)

(LUXXE OUTSOURCED HOTEL SERVICES PTY LTD)

被取得企業の名称 LUXXE OUTSOURCED HOTEL SERVICES PTY LTD
事業の内容 LUXXE OUTSOURCED HOTEL SERVICES UNIT TRUSTの法人受託者

(LUXXE OUTSOURCED HOTEL SERVICES UNIT TRUST)

被取得企業の名称 LUXXE OUTSOURCED HOTEL SERVICES UNIT TRUST
事業の内容 ホテルやサービス業に対するハウスキーピング及び関連サービスのアウトソーシング事業

(THE BEDDISON GROUP PTY LTD)

被取得企業の名称 THE BEDDISON GROUP PTY LTD
事業の内容 グループ内企業のマネジメントとシェアードサービスサポートの提供

(CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD)

被取得企業の名称 CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD
事業の内容 CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) UNIT TRUSTの法人受託者

被取得企業の子会社の名称 INDEX CONSULTANTS UNIT TRUST
事業の内容 IT系請負サービスの提供

(CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) UNIT TRUST)

被取得企業の名称 CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) UNIT TRUST
事業の内容 IT事業における派遣・請負、有料職業紹介

(INDEX CONSULTANTS PTY LTD)

被取得企業の名称 INDEX CONSULTANTS PTY LTD
事業の内容 INDEX CONSULTANTS UNIT TRUSTの法人受託者

ロ. 企業結合を行った理由

豪州においてIT系及び金融分野での事業強化を図るとともに、景気の影響を受けにくい政府機関への人材ビジネスを展開し、当社グループの事業安定化と拡大の両立を加速させるため。

ハ. 企業結合日

平成28年4月1日

ニ. 企業結合の法的形式

株式及びユニット取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

へ. 取得した議決権比率		
株式及びユニット取得直前に所有していた議決権比率	全被取得企業	0%
企業結合日に取得した議決権比率		
HOBAN RECRUITMENT PTY LTD		80%
HOBAN RECRUITMENT UNIT TRUST		80%
LUXXE OUTSOURCED HOTEL SERVICES PTY LTD		80%
LUXXE OUTSOURCED HOTEL SERVICES UNIT TRUST		80%
THE BEDDISON GROUP PTY LTD		80%
CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD		76%
CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) UNIT TRUST		76%
INDEX CONSULTANTS PTY LTD		76%
取得後の議決権比率	全被取得企業	同上

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式及びユニット取得により、上記へ. に記載の議決権を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、当該企業は被取得企業に該当いたします。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年12月31日

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	4,347百万円
取得原価		4,347百万円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

3,648百万円

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,847百万円
固定資産	104百万円
<u>その他無形固定資産（顧客関連資産）</u>	<u>1,560百万円</u>
資産合計	4,512百万円
流動負債	2,511百万円
<u>固定負債</u>	<u>1,084百万円</u>
負債合計	3,595百万円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算出方法

売上高	8,249百万円
経常利益	845百万円
当期純利益	255百万円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(3)HRS GROUPの取得

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業及び子会社の名称、その事業内容

被取得企業の名称	SYMPHONY HRS SDN. BHD.
事業の内容	給与計算代行業業
被取得企業の子会社の名称	シンフォニーHR S ジャパン株式会社 他2社
事業の内容	ペイロール事業及び会計事務の代行業務 福利厚生事務の代行業務 コンピュータデータ処理サービス業務等を含むビ ジネスプロセスアウトソーシングサービス業務

ロ. 企業結合を行った理由

給与計算代行業業の基盤強化を行い、当社グループの事業安定化と拡大の両立を加速させるため。

ハ. 企業結合日

平成28年4月28日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

株式取得後、平成28年7月13日付でOS HRS SDN. BHD. に商号を変更しております。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	60.0%
取得後の議決権比率	60.0%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、SYMPHONY HRS SDN. BHD. の議決権の60.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、SYMPHONY HRS SDN. BHD. は被取得企業に該当いたします。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年5月1日から平成28年12月31日

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	1,524百万円
取得原価		1,524百万円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれんの金額

1,020百万円

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	505百万円
固定資産	281百万円
<u>その他無形固定資産(顧客関連資産等)</u>	<u>334百万円</u>
資産合計	1,121百万円
流動負債	178百万円
<u>固定負債</u>	<u>7百万円</u>
負債合計	186百万円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算出方法

売上高	247百万円
経常利益	58百万円
当期純利益	55百万円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(4)ALC GROUP取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業及び子会社の名称、その事業の内容

(ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED)

被取得企業の名称 ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED

事業の内容 フィナンシャル及びビジネスコンサルティング

(ALL HOLDCO 2016 LIMITED)

被取得企業の名称 ALL HOLDCO 2016 LIMITED

事業の内容 持株会社

(LIBERATA UK LIMITED)

被取得企業の名称 LIBERATA UK LIMITED

事業の内容 BPOビジネス

ロ. 企業結合を行った理由

当社グループの事業安定化と拡大の両立を加速させるため。

ハ. 企業結合日

平成28年8月1日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率

ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED 32.5%

ALL HOLDCO 2016 LIMITED 65.0%

LIBERATA UK LIMITED 100.0%

取得後の議決権比率 全被取得企業 同上

なお、ALL HOLDCO 2016 LIMITEDは、同社の100%子会社を通じて、ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITEDの株式50.0%を保有しております。

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるOUTSOURCING UK LIMITEDが、現金を対価とする株式取得により、上記ヘ. に記載の議決権を保有することになるため、企業結合会計上はOUTSOURCING UK LIMITEDが取得企業に該当し、当該企業は被取得企業に該当いたします。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年8月1日から平成28年12月31日

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED及びALL HOLDCO 2016 LIMITED)

取得対価 現金 5,991百万円

取得原価 5,991百万円

(LIBERATA UK LIMITED)

取得対価 現金 5,761百万円

取得原価 5,761百万円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

(ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED及びALL HOLDCO 2016 LIMITED)

6,026百万円

(LIBERATA UK LIMITED)

5,408百万円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,174百万円
<u>固定資産</u>	<u>1,255百万円</u>
資産合計	3,429百万円
流動負債	2,513百万円
<u>固定負債</u>	<u>596百万円</u>
負債合計	3,110百万円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算出方法

売上高	7,139百万円
経常利益	1,158百万円
当期純利益	356百万円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(5)株式会社リクルートファクトリーパートナーズの取得

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業及び子会社の名称、その事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リクルートファクトリーパートナーズ

事業の内容 製造請負事業、技術請負事業、人材派遣事業、人材紹介事業

ロ. 企業結合を行った理由

効果的なサービス提供を行うことにより、グループの事業基盤の強化を進めるため。

ハ. 企業結合日

平成28年8月5日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

株式取得後、平成28年8月5日付で株式会社OSパートナーズに商号を変更しております。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、株式会社リクルートファクトリーパートナーズの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社リクルートファクトリーパートナーズは被取得企業に該当いたします。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年9月1日から平成28年12月31日

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	2,455百万円
------	----	----------

取得原価		2,455百万円
------	--	----------

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

2,337百万円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,682百万円
固定資産	232百万円
資産合計	1,914百万円
流動負債	1,205百万円
固定負債	591百万円
負債合計	1,796百万円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算出方法

売上高	3,809百万円
経常利益	138百万円
当期純利益	58百万円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(6) 企業結合に係る暫定的な処理の確定

① 平成27年8月6日に行われたBLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITEDとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において、次のとおり確定しております。

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	1,560百万円
無形固定資産	△781百万円
繰延税金負債	234百万円
のれん（修正額）	△546百万円
のれん（修正後）	1,013百万円

② 平成27年12月1日に行われたEXPROCHILE S.A.他4社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において、次のとおり確定しております。

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	655百万円
無形固定資産	△486百万円
繰延税金負債	116百万円
非支配株主持分	181百万円
のれん（修正額）	△188百万円
のれん（修正後）	466百万円

(金額表示単位の変更)

当社の連結計算書類に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産 | |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|---|
| ① 有形固定資産 | 定率法 |
| (リース資産を除く) | ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得建物附属設備及び構築物については定額法 |
| | なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| | 建物 3年～50年 |
| | 構築物 10年～50年 |
| | 機械及び装置 10年～11年 |
| | 車両運搬具 4年～6年 |
| | 工具、器具及び備品 3年～20年 |

- | | |
|------------|--|
| ② 無形固定資産 | 定額法 |
| (リース資産を除く) | なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 |

- | | |
|---------|--|
| ③ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| | なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 |

- | | |
|----------|-----|
| ④ 長期前払費用 | 定額法 |
|----------|-----|

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
|---------|--|

- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・長期借入金
- ③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を採用している通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で定額法により償却しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(8) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

① 担保に供している資産

建物	28百万円
土地	90百万円
関係会社株式	11,100百万円
計	11,220百万円

※関係会社株式の一部は、連結子会社であるOUTSOURCING UK LIMITEDによる金融機関からの借入のために供している資産であります。

② 担保資産に対応する債務

長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	4,905百万円
------------------------	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	878百万円
--	--------

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	3,417百万円
長期金銭債権	1,497百万円
短期金銭債務	1,575百万円

(4) 債務保証

下記の関係会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

株式会社アネブル	2,777百万円
CELCO (THAILAND) CO., LTD.	46百万円

下記の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

OUTSOURCING UK LIMITED	6,435百万円
ALP CONSULTING LIMITED	32百万円

下記の関係会社における一部の給与計算代行請負契約の不履行から生じる一切の債務について保証を行っております。

OS HRS SDN. BHD.	保証限度額 EUR1,000,000
------------------	--------------------

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	1,608百万円
営業費用	170百万円

(2) 営業取引以外の取引高

	1,342百万円
--	----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	51株	47株	－株	98株
合計	51株	47株	－株	98株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

(流動)

繰延税金資産	
未払事業税	19百万円
その他	10百万円
繰延税金資産合計	29百万円

(固定)

繰延税金資産	
子会社株式評価損	90百万円
貸倒引当金	231百万円
退職給付引当金	64百万円
資産除去債務	34百万円
その他	32百万円
繰延税金資産小計	452百万円
評価性引当額	△385百万円
繰延税金資産合計	67百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する費用	△23百万円
その他	△17百万円
繰延税金負債合計	△41百万円
繰延税金資産の純額	25百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンスリース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

工具、器具及び備品

ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2百万円
1年超	1百万円
合計	4百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	OS (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	500 (万バーツ)	海外製造系 及びサービス 系事業	所有 直接 49%	役員 の 兼務	資金の貸付 (注) 1 貸付金の回収	161	短期 貸付金	253
								38	長期 貸付金	368
子会社	(株)アイズ・イン ターナショナル	東京都 墨田区	65	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	所有 直接 100%	役員 の 兼務	貸付金の回収	118	短期 貸付金	36
									長期 貸付金	646
子会社	(株)アネブル	愛知県 刈谷市	100	国内技術系 アウトソー シング事業	所有 直接 95.1%	役員 の 兼務	債務保証 (注) 2	—	—	2,777
子会社	(株)コンピュータ システム研究所	東京都 台東区	100	国内技術系 アウトソー シング事業	所有 直接 100%	役員 の 兼務	資金の借入 (注) 1 借入金の返済	350 350	短期 借入金	950
子会社	OUTSOURCING UK LIMITED	英国 ダーリント ン市	44 (百万ポンド)	海外製造系 及びサービ ス系事業	所有 直接 100%	役員 の 兼務	債務保証 担保の提供 (注) 3	—	—	6,435 6,158

(注) 1. 貸付け及び借入れの利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の受入及び預入はありません。

2. (株)アネブルのリース債務残高につき債務保証を行ったものであり、保証料は受領していません。

なお、取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

3. OUTSOURCING UK LIMITEDの借入金について金融機関に対して債務保証を行うとともに、同社株式を担保として提供しております。

4. 関係会社に対する貸付金に対して貸倒引当金755百万円を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	510円57銭
1株当たり当期純利益	82円56銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成29年1月4日に連結子会社であるOSI Holding Germany GmbHを通じてOrizon Holding GmbHの発行済株式の100%を取得し、子会社化しております。また、当社は、AMERICAN ENGINEERING CORPORATION (OKINAWA) の株式を平成29年4月3日に取得し子会社化することを目的とした株式譲渡契約書を締結しております。

1. Orizon Holding GmbHの取得

当社は平成28年12月14日付の取締役会において、当社の連結子会社であるOSI Holding Germany GmbHを通じてOrizon Holding GmbHの発行済株式の100%を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、必要な各国の各種承認手続が完了し、平成29年1月4日付で株式の取得が完了しております。

なお、平成28年12月28日に、取得対価のうち7,568百万円を株式譲渡契約で定めるエスクロー口座へ拠出しており、当事業年度末の貸借対照表上、預け金として計上しております。

(1) 株式取得の目的

アウトソーシングサービスをグローバル提供できる体制を構築し、事業安定化と拡大の両立を加速するため。

(2) 株式取得の相手先の名称

Orizon Luxembourg SARL

(3) 買収する会社及び主要子会社の名称、事業内容、規模及び所在地

買収する会社

① 名称 Orizon Holding GmbH

② 主な事業内容 持株会社

③ 規模（平成27年12月期）

資本金 200千EUR

売上高（連結） 265,815千EUR

下記記載の主要子会社他4社を連結した数値です。

④ 所在地 ドイツ連邦アウクスブルク市

買収する会社の主要子会社

① 名称 Orizon GmbH

② 主な事業内容 人材派遣、請負、人事コンサルティング事業等

③ 規模（平成27年12月期）

資本金 240千EUR

売上高につきましては、連結での数値を上記に記載しております。

④ 所在地 ドイツ連邦アウクスブルク市

(4) 株式取得の時期

平成29年1月4日

(5) 取得する株式数、取得対価及び取得後の持分比率

① 取得株式数 7株

② 取得対価 7,564百万円

③ 取得後の持分比率 100%

(6) 取得資金の調達

金融機関からの借入れにより調達しております。

2. AMERICAN ENGINEERING CORPORATION (OKINAWA) の取得に関する株式譲渡契約書の締結
当社は平成28年10月28日開催の取締役会において、AMERICAN ENGINEERING CORPORATION (OKINAWA) の発行済株式の100%を平成29年4月に取得し、子会社化することを目的とした株式譲渡契約書を締結することを決議し、平成28年10月30日付で締結いたしました。

なお、平成29年2月14日に株式譲渡契約修正覚書を締結し、効力発生日の変更と譲渡金額の減額に関して契約内容の一部変更を行いました。

(1) 株式取得の目的

環太平洋地域の米軍基地への事業展開を加速するため。

(2) 株式取得の相手先の名称

ROBERT M. EXSTERSTEIN

RICHARD G. BOUDREAULT

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模及び所在地

① 名称 AMERICAN ENGINEERING CORPORATION (OKINAWA)

② 主な事業内容 冷暖房、その他の機械及び電気工事の請負

冷暖房機、その他の機械及び電気製品の修理及び販売

③ 規模（平成27年12月期）

資本金 31百万円

売上高 10,556百万円

④ 所在地 米国デラウェア州

(4) 株式取得の時期

平成29年4月3日

(5) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得株式数 20,000株

②取得価額 8,073百万円

③取得後の持分比率 100%

なお、取得資金の調達につきましては未定であります。

(行使価額修正条項付新株予約権の発行)

当社は、平成28年12月21日付の取締役会決議に基づき、平成29年1月6日に行使価額修正条項付第17回及び第18回新株予約権（第三者割当て）を発行しております。

なお、同日付で当該新株予約権の発行価額の総額の払込みが完了し、割り当てを行っております。

行使価額修正条項付新株予約権（第三者割当て）の内容は、以下のとおりであります。

新株予約権の総数	2,791個 第17回新株予約権：2,268個 第18回新株予約権：523個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 2,791,000株 第17回新株予約権：2,268,000株 第18回新株予約権：523,000株
発行価額	総額85,311,500円 第17回新株予約権：新株予約権1個当たり37,500円（総額85,050,000円） 第18回新株予約権：新株予約権1個当たり500円（総額261,500円）
当該発行による潜在株式数	潜在株式数：2,791,000株 第17回新株予約権：2,268,000株 第18回新株予約権：523,000株 本新株予約権1個当たりの潜在株式数は、いずれも1,000株です。 本新株予約権について、いずれも上限行使価額はありません。 本新株予約権について、いずれも下限行使価額は2,109円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は2,791,000株です。
資金調達額 (差引手取概算額)	9,840,676,500円
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は、いずれの本新株予約権についても、3,515円です。但し、第17回新株予約権の行使価額は、第17回新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の90%に相当する金額に修正され、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額が修正後の行使価額となります。 また、第18回新株予約権の行使価額は、当社取締役会の決議により行使価額の修正が決議された場合、当社は、速やかにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、当該通知が行われた日の翌取引日以降、当該通知が行われた日の直前取引日の当社普通株式の普通取引の終値の98%に相当する金額に修正されます（行使価額の将来設定）。但し、修正後の行使価額が、下限行使価額を下回ることはありません。 なお、上記にかかわらず、当社又はその企業集団に属するいずれかの会社に関する未公表の事実であって、それが公表された場合に当社の株価に相当な影響を及ぼすおそれがある事実（金融商品取引法第166条第2項及び第167条第2項に定める事実を含みますがこれらに限られません。）が存在する場合には、当社は、上記行使価額の修正を行うことができません。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
行使可能期間	平成29年1月10日から平成31年1月9日まで
割当先	メリルリンチ日本証券株式会社
資金用途	有利子負債の返済

(新株予約権の行使による新株の発行)

平成29年1月31日までの間に、行使価額修正条項付第17回新株予約権（第三者割当て）の一部について権利行使が行われ、行使額面総額の払込みが完了し、新株を発行しております。

行使年月日	交付株式数		行使価額 (円)	行使価額総額 (百万円)
	新株(株)	移転自己株式(株)		
平成29年1月12日	20,000	—	3,375	67
平成29年1月13日	50,000	—	3,335	166
平成29年1月16日	20,000	—	3,393	67
平成29年1月17日	40,000	—	3,371	134
平成29年1月18日	110,000	—	3,353	368
平成29年1月19日	80,000	—	3,398	271
平成29年1月20日	40,000	—	3,483	139
平成29年1月23日	50,000	—	3,551	177
平成29年1月24日	10,000	—	3,528	35
平成29年1月25日	70,000	—	3,497	244
平成29年1月26日	10,000	—	3,551	35
平成29年1月27日	20,000	—	3,474	69
平成29年1月30日	10,000	—	3,461	34

(重要な子会社の株式の譲渡)

当社は、平成28年12月15日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アネブルの株式を連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーに譲渡することを決議し、平成29年1月4日付で株式の譲渡が完了しております。

(1) 譲渡した相手先の名称

株式会社アウトソーシングテクノロジー

(2) 当該子会社の名称、事業内容

名称 株式会社アネブル

事業内容 国内技術系アウトソーシング事業

(3) 株式譲渡の理由

国内技術系アウトソーシング事業の経営効率の向上を図るため。

(4) 譲渡の時期

平成29年1月4日

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数 24,079株

譲渡株式数 24,079株

譲渡後の所有株式数 一株

譲渡価額 2,185百万円

譲渡益 1,588百万円

10. その他の注記

(金額表示単位の変更)

当社の計算書類に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。